

2021年3月18日

学校法人 神戸女学院
理事長 飯 謙 殿

要 求 書

神戸女学院大学教職員組合
委員長 石川 康 彦



教学の充実、学院経営の発展に対する日々のお骨折り、また新型コロナ・ウイルス流行への緊急対応に心より感謝いたします。

1月20日付で当組合の要求書(2020年11月25日付)に対する「回答書」をいただきました。この回答の内容を検討した結果、あらためて一部要求の内容をお伝えし、また2021年度大学入学者の大幅な定員割の見込みに関連して下の要求をお伝えすることにいたしました。細部は本書提出の際に、口頭でご説明いたします。

5月末までに文書でのご回答をいただけるようお願いいたします。

【要求事項】

(1) 11月25日付「要求書」の第2項は「職員の適切な人員配置について2019年度に当組合が提案した『人事課(仮)』設置の検討への一定の回答とされた『経営職人事委員会』の開催と議題など運営の実情を説明すること。他方、緊急の異動(一時的な兼務を含む)が必要な場合には、時機を失することのないよう、正式な『発令』に異動を先行させることができないかを検討すること」というものでした。しかし「回答書」には、これの前段部分に対する回答が含まれていませんでした。これについての「回答」をあらためて求めるものです。

〔補足〕当組合からの「人事課(仮)」の提案(2019年度要求書)は、職員の日常的な業務を正当に評価し、また職員の計画的な採用、配置、研修、育成など必要な手だてを提案することのできる部署の設立を求めるものでした。2019年度のこれへの「回答」は「人事課(仮)」は設立しないが「経営職人事委員会」で必要な議論を行なうというものでした。今回(11月25日付)の「要求書」はこうしたこれまでのやりとりを踏まえ、この1年間に「経営職人事委員会」でどのような議論がなされているかの説明を求めたものでした。しかし、今回の「回答書」(1月20日付)は「新型コロナ・ウイルス感染症拡大の中、有効な対応策を打ち出していくことができました」と、コロナ対策での人事の異動の範囲にとどまっており、前段部分についての「回答」をあらためてお願いするものです。

なお、この要求に関連して組合員から寄せられている意見、不満、提案などをアトラダムに紹介すれば、次のようなものがあげられます。ご参考までに紹介させていただきます。

・部署ごとの職員配置人数の適正、総合職と一般職のバランス、アルバイトへの依存度

の長さなど、職員全体の構成、配置、処遇などの適正を日常的に業務として検討する職員（部署）が必要。採用計画はどういう基準で、どこでつくられているのか。現場の声を聞いた上でつくってほしい。

- ・総務部長、経理部長のような幹部職員については、現場をよく知った上で配置されるよう時間をかけて計画的に育ててほしい。全体が見える人でなければ勤まらない。責任が重く、影響力も大きい。
- ・雇用形態の種類が多すぎる。派遣職員・バイト職員への依存度が高く、多くの仕事で支えられているのに待遇（バイト代など）が悪すぎる。
- ・一般職という身分は本当に必要か。特定部署の専門家をつくるという説明もあったが、実際には異動（コロナ対応での兼務）も起こっている。結果的に、安くつかわれているだけではないか。一般職導入の可否はどこで議論するのか。
- ・いろいろな部署が力をあわせて仕事をせねばならないが、部署間の風通しが必ずしもよくない。まずは課長同士の交流を深めることから始められないのか等々。

（２）上記項目（１）に関連してのことですが、2021 年度より学長室の広報業務が入学センターの広報と一体化するとのこと。①このような部署・組織の再編あるいは担当業務の変更についてはどういう手続きをへて、どういう会議で決定されているのか、②今回なぜこのような変更がなされたのかについて、これまでの広報業務あるいは体制がかかえた問題点に関する検討内容とあわせて理由をお聞かせください。

〔補足〕特に職員の中には、①部署・組織の再編が現場の実情を正確に反映して行なわれているのか疑問である、②何を目的とした再編なのかの説明がなければ、異動を命じられる者のはたらく意欲にもかかわる、③大学受験者数急減の中、これまで以上に教職員が力をあわせねばならない状況下で、なぜこうした上意下達の一方向的な対応がとられるのかなどの不満が生まれています。総じて、大学、学院全体の運営方針について執行部からの説明をうかがう機会がきわめて少ない現状は、転換していく必要があるものと考えます。

（３）大学入学者の大幅定員割という事態に関連して、2021 年 5～6 月をメドに全教職員向けの財政説明会の実施を求めます。その際、2021 年単年度の財政だけでなく、やや中期のありうる展望や財政運営の方向性についても、可能な範囲でお示し願いたく思います。

〔補足〕支出抑制については人件費も検討の視野に入る可能性があります。大学のおかれた事態の打開にむけてはたらく者の意欲を維持するには、情報の共有と関連する方針に対する納得が必要です。大学と学院の未来のためにも丁寧なご対応を切にお願いするものです。